

第6章 フリースクール等へのヒアリング調査

1. 調査概要

(1)調査目的

- ・ フリースクール等向けアンケート調査で聴取された内容について、より詳細に状況や考えを把握するために、ヒアリング調査を実施した。

(2)調査対象

- ・ フリースクール等向けアンケート調査の回答者の中から、ヒアリング調査への協力が得られた2つの団体・施設を対象とした。

(3)調査期間

- ・ 令和6年3月に実施した。

(4)調査方法

- ・ オンライン会議（zoom等のWEB会議）での実施とした。

2. 調査結果

ヒアリング調査で聴取された内容について、抜粋して以下に掲載する。

図表 294 フリースクール等へのヒアリング調査結果(抜粋)

| | | 団体・施設 A | 団体・施設 B |
|------------------|----|---|---|
| 団体・サービス概要 | | 子供がいたいと思える居場所を提供。遊び道具やICT機器を多数揃えており、子供間でコミュニケーションを取りながら遊びを楽しめるプログラムとしている。 | 教育委員会の委託事業として運営。スタッフ全員が教員免許を有しており、特性に理解のあるスタッフが、一人一人に合わせた支援を行っている。 |
| 不登校児童・生徒の利用 | 効果 | 対人スキルが低下していた子供が、他児との交流により、コミュニケーションスキルが高まり、フリースクールに行きたいと思える状態に。中学に上がる段階で、学校復帰できた子供もいる。 | 来所当初落ち着かず動き回る子や「書き」に課題がある子が、ビジョントレーニングによって行動が改善した。自宅訪問の継続によって、通所できるようになった子もいる。 |
| | 課題 | 重度の発達特性を有している等、個別対応が必要な場合については、受け入れを断らざるを得ない場合がある。 | 特性や家庭状況に合わせ、一人一人オーダーメイドで対応を行っているため、スタッフの負担が大きい。 |
| 学校・教育委員会との連携・協力 | 工夫 | SSW や SC と LINE 等の SNS で連携しており、連絡を密に行っている。子供が在籍している各学校に対して、出席扱いの取り計らいをしている。 | 市内全ての学校と連携しており、連絡等スムーズに行うことが可能。学校とフリースクール間の送迎を行い、授業への参加をサポートしている。 |
| | 課題 | 学校によって問題意識の粒度が異なっており、連携の程度が学校によって異なる。出席扱いについて、学校によって認めてもらえない場合がある。また、出席扱いの報告フォーマットが学校によって異なり、報告に大きくコストがかかる。 | 学校への毎月の報告書をまとめる時間がないため、システム化して軽減できないか。また、現場で経験のない若手の教員が対処の仕方が分からない事柄など気軽に相談を受けられる仕組みが必要ではないか。 |
| 学校以外の関係機関との連携・協力 | 工夫 | 県内・市内のこどもの居場所や、子ども食堂と連携しており、対応の難しい子供については、他機関につないでいる。 | 市内協議会の委員であり、行政各課や小児科と連携が緊密。他機関との連携がスムーズに行える。 |
| | 課題 | — | 教育委員会から委託料を受けて運営を実施しているが、委託料では、生じた経費を満額カバーできていない。 |
| 家庭の連携・協力 | 工夫 | 定例で保護者との面談、保護者会を行い、ニーズの聴取や情報交換を行っている。話の受け入れが難しい保護者には、異なるスタッフで対応している。保護者の意向で子供が来ても、継続しなくなる場合が多い。子供にとってタイミングが重要であると伝えている。 | 初回面接時に子供のつまずきの見立てを行い、子供本人の思いを踏まえ、保護者と方針をすり合わせている。保護者とSNSで日々連絡をしており、常に相談ができるようにしている。保護者から教員とのコミュニケーションの仕方の相談を受けることもある。 |
| | 課題 | 保護者自身が課題を抱えている場合、声がけしても受け入れられず、通所を中断してしまうことがある。 | 保護者が課題(病気、困窮)を抱えており、連携が難しい場合があり、他機関と協力して対応している。 |
| その他のご意見 | | 利用者がフリースクール等の施設の情報を入手しづらい。県や自治体のホームページで情報が整理されているとよい。子供が異なる学校に転校したいと思っても、行政区上転校できない場合がある。特別対応の必要があるのではないかな。 | 福祉領域については補助金、サポートの仕組みがあるが、不登校支援領域については助成金等が一切ない。月謝が数万円する民間のフリースクールは、経済的に利用できない保護者も多く、助成金が今後不可欠である。 |